

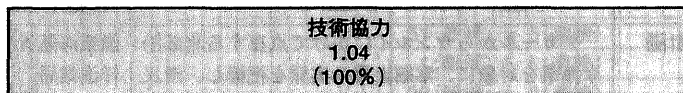
食糧増産援助	農業省	助日本国際協力システム	96	6.00	96.617		96.8 (実)
セネガル政府は、1994年に「新農業開発政策宣言 (DPPA)」を発し、農業資機材の利用による農業生産性および生産技術の向上をめざし、農業分野の民営化および農民の収入増加を図るとしている。本件は、上記食糧増産計画を推進するため農業資機材の調達を図るものである。							

## セシエル

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	19.27	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.07	7.29	
	形態別	研修員受入 (人)	17(新規)+2(継続)	97
		専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	11
		調査団派遣 (人)	7(新規)+0(継続)	39
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	42
	単独機材供与 (100万円)	0	22	
開発調査 (件)	0	0		
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対セシエルODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



### ● 農林・水産分野 ●

#### 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸漁業開発計画	セシエル漁業公社	水産エンジニアリング(株)				97.3 (本)	
沿岸漁業の振興のため、漁船・漁具・調査船の供与によりマへ島などの漁業施設を整備する水産振興計画策定の調査を行う。							

# シエラ・レオーネ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	7.04	90.93
	有償資金協力 (億円)	0	61.71
JICAの 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.29	9.02
	形態別		
	研修員受入 (人)	16(新規)+0(継続)	158
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	6
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	66
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	6
	単独機材供与 (100万円)	0	4
	開発調査 (件)	0	2
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対シエラ・レオーネODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.67
技術協力	0.25
政府貸付等	-1.02

# 南アフリカ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	2.12	6.46
	有償資金協力 (億円)	78.31	78.31
JICAの 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	4.08	6.88
	形態別		
	研修員受入 (人)	5(新規)+1(継続)	17
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	60(新規)+0(継続)	112
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	1
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対南アフリカODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.68 (21.1%)	技術協力 6.27 (78.9%)
---------------------------	-------------------------

セイシェル／シエラ・レオーネ／南アフリカ◎アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マハリース水道給水区域拡張計画 (I)	南アフリカ政府の要請に基づき、マハリース水道給水区の黒人居住区などへの拡張に伴う組織・経営面の見直しおよび投資計画を骨子としたマスタープラン (目標年次/短期目標: 2002年および長期目標: 2015年) を策定する。1996年度は、第2次現地調査を実施し、マスタープランを取りまとめた最終報告書を作成した。	水資源林業省 水資源林業総局	(株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

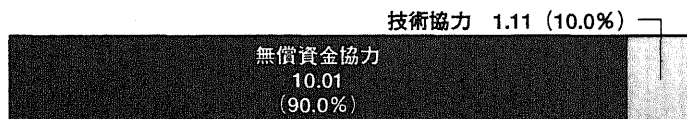
プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
病院医療機材整備計画	保健省病院施設局	ビンコー(株)	96	15.31	97.6.12	96.7 (本) 96.11 (報)	
<p>南アフリカの医療活動の中核を担う医療施設の機能回復と、黒人層の患者に対する医療サービスの質および量の充実を図るため、全国9病院を対象とした医療機材 (CTスキャナー、X線装置、超音波診断装置、人工呼吸器、麻酔器、患者監視装置、救急車など) の供与を行う。</p>							

● スワジランド

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	4.83	41.55
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.86	17.46
	研修員受入 (人)	25 (新規) + 2 (継続)	104
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	18
	調査団派遣 (人)	9 (新規) + 0 (継続)	93
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	111
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	2
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対スワジランドODA (1996年暦年支出純額ベース、単位: 億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水計画	天然資源エネ ルギー省	(株)パシフィック コンサルタン ツインター ナショナル 三井金属資源 開発(株)	96	6.16	96.7.23		
<p>スワジランドの農村地域では、非衛生的な水の利用と公衆衛生施設の未整備による水系伝染病疾患が多発し、成人や乳児の死亡率に悪影響を及ぼしているため、同国が計画している264村落の給水施設建設を支援する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業協同組合 省	(財)日本国際協 力システム	96	3.00	96.12.19		96.12 (実)
<p>スワジランドは、穀物、次いで野菜の安定的栽培と増産に主眼を置いた農業政策を進めている。具体的にはSNL (Swazai National Land) 計画における小規模農民による食糧増産があげられているが、そのためには、灌漑施設を整備することによって水資源の確保を図るとともに、主食であるトウモロコシなどの増産計画を達成する必要がある。本件は、上記計画の目的を達成するため農業資機材の調達を図るものである。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療サービス向上計画	保健省生物医 学工学局	アイテック(株)				96.9 (事) 97.3 (本)	
<p>スワジランドの二次、三次レベルの病院 (計5施設) に対し医療機材の調達を行う。</p>							

# タンザニア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	48.67	840.55
	有償資金協力 (億円)	0	403.01
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	31.20	351.86
	形態別		
	研修員受入 (人)	174(新規)+23(継続)	1,767
	専門家派遣 (人)	36(新規)+42(継続)	489
	調査団派遣 (人)	120(新規)+3(継続)	1,465
	協力隊派遣 (人)	39(新規)+79(継続)	836
	機材供与 (100万円)	255	4,448
	単独機材供与 (100万円)	22.27	544.46
	開発調査 (件)	4	33
	プロジェクト方式技術協力 (件)	3	11

わが国の対タンザニアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	87.37
技術協力	31.75
政府貸付等	-4.16

## ● 計画・行政分野 ●

### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
情報処理教育用機材	一式	9,377	教育文化省ダルエスサラーム大学	小規模単独機材	研修員受入
情報処理研修用機材	一式	7,077	大統領府公務員庁	小規模単独機材	専門家派遣

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
自動車整備用機材	一式	5,820	観光天然資源省野生生物局 セルー野生生物保護区	小規模単独機材	協力隊派遣

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討するとともに、特に問題となっている廃棄物管理のマスタープランを策定し、そのなかの	ダルエスサラーム市 首相府(地方自治担当)	国際航業(株)

	優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1996年度は、第1次現地調査と第1次国内作業を実施して、現状調査およびマスタープラン策定の結果を取りまとめた進捗報告書(I)、(II)および中間報告書を作成した。さらにフィージビリティ調査に関する第2次現地調査を実施し、進捗報告書(III)に取りまとめた。		
地下水開発計画	タンザニア政府の要請に基づき、同国内陸高原地帯に位置するハナン、シンギダーラル、マニョニおよびイグンガの4郡の村落を対象に、安全な生活用水などを安定的に供給するための地下水開発計画(新規水源開発計画、給水計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画)を策定する。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、その後、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	水エネルギー 鉱物資源省	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
カゲラ州難民居住区周辺 地域給水医療改善計画	水エネルギー 鉱物資源省	国際航業(株)	96	7.48	96.8.28	96.5 (報)	
ルワンダ・ブルンジ難民の流入により生活環境が悪化している地元住民への支援として、カゲラ州ガラ県およびカラグエ県難民受入れ地域に給水施設を建設し、井戸掘削機材や医療機材を購入する。							
ダルエスサラーム電話網 改修計画	タンザニア・ テレコム社	日本情報通信 コンサルティ ング(株)	96	12.84	96.7.15		
タンザニアの電話サービスは劣悪な状況にあり、老朽化した電気通信設備の改善は、単に保守体制の強化だけでは不可能で、抜本的な施設の更新が必要なことから、線路施設を改修し、交換機の更新を行う。							
幹線道路橋梁改良計画	公共事業運輸 通信省	(株)オリエンタル コンサルタンツ (株)建設企画コ ンサルタント	96	6.25	97.1.17	96.8 (本) 96.10 (報)	
1990年にタンザニア全域を襲った洪水で被害を被った道路橋梁が、依然貧弱な状態のままであり、住民の生活レベルの確保や経済復興の大きな障害となっているため、ダルエスサラームとリンディ、ムトワラを結ぶ幹線道路沿いの河川橋梁を仮設橋から恒久橋に架け替える。							
ダルエスサラーム道路開 発計画	公共事業運輸 通信省道路局	日本技術開発 (株) 日本工営(株)				96.7 (本) 96.11 (報)	
人口増加に伴い急増するダルエスサラーム市の交通量に対応し、中心部の交通渋滞緩和、市内交通の分散を図る目的として中央環状道路の拡幅など、市内道路の整備を行う。							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態			専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
キリマンジャロ村落林業 計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.1.15～98.1.14	92	事前調査 計画打合せ 巡回指導	95年度までの 累 計		19	6	37,221
	93		96年度	新規	5	5	13,559
	95				継続	5	
<p>(要請背景)</p> <p>半乾燥地帯が広く分布するタンザニアでは、人口増加に伴う森林の耕地化、過度の新炭材採取および過放牧により、森林(サバンナ林)が急速に減少している。森林の減少を緩和し、地域住民の新炭材需要に応じていくために、タンザニア政府は、わが国に対して村落林業手法(薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料木林造成など)の導入による半乾燥地における森林造成をめざす協力を要請してきた。</p> <p>(目標と期待される成果)</p> <p>タンザニアの村落林業を推進するため、半乾燥地における社会林業活動に必要な造林および普及に関する技術の開発・改良を行う。</p> <p>(1) 村落における苗畑・造林技術の確立 (2) 技術の展示普及のための展示林造成 (3) 普及に関する技術の開発・改良</p> <p>(協力活動内容)</p> <p>(1) 村落における苗畑・造林技術の確立：①作業体系の開発・改良 ②小規模苗畑の苗畑管理技術の開発・改良 ③苗木の硬化処理試験 ④現地資材によるポット用土調製 ⑤活着率向上試験 ⑥生存率向上試験 ⑦その他必要な技術の開発・改良</p> <p>(2) 技術の展示普及のための展示林造成：①展示林造成(環境林造成、人工林造成、天然林改良、採種圃造成、樹木園造成) ②普及モデルプロットの設置</p> <p>(3) 普及に関する技術の開発・改良：①普及計画手法の開発・改良 ②普及資機材の開発・改良 ③普及計画のモデル的实施(一般広報・各種イベント活動、小規模苗畑の普及、訓練、セミナーの開催、共同体単位の植栽普及)</p>							
キリマンジャロ農業技術 者訓練センター計画 (当初R/D協力期間) 94.7.1～99.6.30	92	事前調査 長期調査	95年度までの 累 計		18	7	77,322
	93		96年度	新規	8	1	65,131
	94				継続	6	
	95						
	96						
<p>(要請背景)</p> <p>わが国は1970年代からキリマンジャロ州に対し、灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的として各種の協力を実施してきた。その結果、協力対象地域では米の反当たり収量が増加し、周辺地域に稲作技術が波及しただけでなく、農民が自発的に組織をつくり灌漑施設を整備するなど、プロジェクトの効果はきわめて顕著であった。これを高く評価したタンザニア政府は、協力の成果をタンザニア全土に普及するため、わが国に対して農業技術者を訓練するためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>(目標と期待される成果)</p> <p>訓練センターの機能を強化し、研修指導教官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核</p>							

農民の灌漑稲作に関する技術水準を向上させる。

(協力活動内容)

灌漑稲作に関し、農業普及・研修、稲作、水管理、農業機械の分野で以下の活動を行う。

- (1) 研修指導教官の技術水準向上：実務研修、日本での研修 (2) 研修方法の改善：研修計画、カリキュラム作成 (3) 研究教材の改善：情報収集、実証試験、現地調査、研修教材作成 (4) 政府職員や中核農民の研修：研修、セミナー、研修修了者の巡回指導 (5) 普及方法の改善

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ワミ川中流域灌漑農業開発計画	タンザニア政府の要請に基づき、モロゴロ州ワミ川中流域に位置する13件の既存および3件の新規灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大をめざす農業開発計画策定のマスタープラン調査を実施し、選定された優先地区に対して引き続きフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、調査対象16プロジェクトごとのインベントリーリストを作成し、モロゴロ州の灌漑農業開発の方向性を提言するとともに、優先改修プロジェクトを選定し、中間報告書を作成して、タンザニア政府に説明・協議を行った。	農業省	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
ローアモン農業農村総合開発計画	タンザニア政府の要請に基づき、体系化された灌漑技術の普及および農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的として、キリマンジャロ州に位置するモン市南東部周辺農村（開発面積約6000ha）を対象に、農業農村総合開発計画策定のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、本格調査を開始し、第1次現地調査を行い、進捗報告書として取りまとめた。	農業省	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル

タンザニア  
アフリカ

## 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	96	9.50	96.6.12	96.8 (現)	96.6 (実)
<p>タンザニアでは、今後の人口増加を考慮し、国民の食糧需要の増大に対処するとともに、国民の栄養摂取の改善を図り、かつ一時的な飢饉においても安定した食糧供給を行える体制を確立することをめざしている。本件は、上記食糧増産計画を推進するため、農業資機材の調達を図るものである。</p>							



● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ダルエスサラーム電力供給拡充計画(詳細設計)	タンザニア電力供給公社	(株)イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル	96	0.45	97.2.21	96.7(本) 96.10(報)	
タンザニアの首都ダルエスサラーム市の配電設備は老朽化が進み、配電線故障による停電が頻発していることから、同計画のための詳細設計を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
母子保健プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	93	事前調査	95年度までの 累計	10	4	81,942
	94	長期調査				
	94	実施協議	96年度	新規	6	3
	95	計画打合せ		継続	6	

(要請背景)

タンザニアの乳児死亡率はEPI(予防接種普及計画)により独立後改善されてはいるが、依然として東アフリカ地域では最も高い。しかし、医師、看護婦の不足、医療施設の不備のため、保健医療サービスの普及は容易ではない状況にある。また人口増加率も高い。

このため、タンザニア政府では国家活動計画を策定し、乳幼児・妊婦死亡率の低下などの目標を設定している。このような状況を踏まえ、わが国に対し、人口増加率の抑制に貢献する母子保健プロジェクトを要請してきた。

(目標と期待される成果)

タンザニアの母子疾病率と死亡率の減少を目標とする。このため以下の成果をめざす。

- (1) ムヒンビリ・メディカルセンター(MMC)小児科のレベルを向上させ、母子死亡率を低下させる。
- (2) MMCのEPIの対象となる疾患のウイルス学的診断能力を向上させる。
- (3) 母子保健活動をモデル地域であるタンガ、コログエ郡において強化する。

(協力活動内容)

- (1) ①国家レベルの母子保健活動に従事する人材を養成する。 ②母子保健活動普及教材を整備し、普及員の研修を行う。 ③母子保健活動に必要な資機材を設置する。
- (2) ①MMCウイルス学検査室のウイルス学医師と検査技師を養成する。 ②レファレンス・ラボラトリー整備のため、MMCウイルス学検査室に資機材を設置する。
- (3) ①タンガ、コログエ郡において、州と郡の公衆衛生と衛生情報管理に従事する人材を養成する。 ②EPI疾患のサーベイランス体制を整備する。 ③地域住民への家族計画・母子保健普及のための教材を整備し、セミナーを実施する。 ④母子保健活動を実施する施設に機材を設置する。 ⑤モニタリングと監理に必要な資機材を整備する。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ポリオ撲滅計画	保健省		96	4.05	97.1.17		
ポリオ撲滅を目的としてポリオワクチンの全国一斉投与計画 (NID) を進めているタンザニアでは、1997、98年に第2回、第3回のNIDを計画しているが、財政難で計画の推進が困難となっている。このため、ワクチンとコールドチェーンの調達を支援する。							

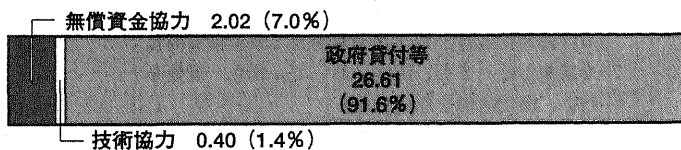


(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	11.47	96.97
	有償資金協力 (億円)	49.46	93.46
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費 (億円)	0.63	4.16
	研修員受入 (人)	10 (新規) + 1 (継続)	79
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	7
	調査団派遣 (人)	10 (新規) + 0 (継続)	32
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	6
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

トーゴ アフリカ

わが国の対トーゴODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業畜産水産 省	(財)日本国際協 力システム	96	4.00	96.11.28		96.5 (実) (95年度分) 96.12 (実)
トーゴ政府は、1993年から97年までの5か年間に食糧増産を骨子とする「農業政策宣言」を採択し、このなかで食糧増産のための農業資機材の増量の必要性が強調され、その実現に向けて肥料、農薬および農業機械の調達に関する「食糧増産計画」を策定し、わが国に要請してきた。本件は、上記計画の目的を達成するため農業資機材の調達を図るものである。							

# ウガンダ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	21.96	210.45
	有償資金協力 (億円)	0	72.55
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	9.30	43.77
	研修員受入 (人)	53(新規)+2(継続)	435
	専門家派遣 (人)	2(新規)+3(継続)	81
	調査団派遣 (人)	45(新規)+0(継続)	308
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	10	295
	単独機材供与 (100万円)	0	44
	開発調査 (件)	3	7
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国の対ウガンダODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 21.79 (74.4%)	技術協力 7.49 (25.6%)
----------------------------	-------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヴィクトリア湖北部地形図作成	ヴィクトリア湖北部地域を対象として空中写真の撮影を行い、縮尺5万分の1の地形図を作成する。1996年度は、第3次現地調査で現地補備測量を実施した。また、国内において、図化・編集を行い、図化素図を作成した。	土地住宅都市開発省	(株)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル
地方地下水開発計画	ウガンダ政府の要請に基づき、ムピギ、ムベンデおよびキボガの3県において、安定的かつ安全に飲料水を供給するため、地下水を主要な水源とする水供給計画を策定することを目的とする。1996年度は、本格調査の最終段階として、調査結果についてウガンダ側の合意を得たうえで、最終報告書を作成した。また、安定的水供給の方策をウガンダ側に技術移転するため、住民参加型開発の手法、水利用者組織の運営方法などに関するワークショップを開催した。	天然資源省水開発局	(株)三祐コンサルタンツ
カンパラ主要道路改善計画	ウガンダ政府の要請に基づき、首都カンパラ市内の主要幹線(6路線、総延長42km)の道路整備に関するフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、第1次現地調査および第1次国内作業を実施して、道路改良基本計画の策定を行い、中間報告書を作成した。	公共事業運輸通信省	日本工営(株) 日本技術開発(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方地下水開発計画	天然資源省水 開発局	(株)三祐コンサ ルタンツ				97.3 (本)	
ムビギ、ムベンデ、キボガ各県において、井戸掘削などによる給水施設の建設を行い、対象村落の給水事情の改善を図る。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ナカワ職業訓練校改善計画	職業訓練局	(株)山下設計	96	9.76	96.8.13		
ウガンダの産業発展を担う技術者を育成してきた同職業訓練校は、内戦の影響もあり、施設の老朽化、訓練機材の故障・破損が顕著となっていることから、施設の建設と訓練機材の購入を行う。							
学校施設改善計画	首相府 教育省		96	3.24	97.3.14		
ウガンダでは、初等教育の拡充をめざし、初等教育の授業料を無料化するなど積極的な政策を展開しているが、教育環境が劣悪な状況にあることから、同計画の実施に必要な学校施設の資材を購入する。							

ウガンダ  
◎  
アフリカ

# ザンビア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	33.83	698.06
	有償資金協力 (億円)	0	900.24
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	20.52	264.51
	研修員受入 (人)	73(新規)+11(継続)	662
	専門家派遣 (人)	18(新規)+28(継続)	330
	調査団派遣 (人)	57(新規)+3(継続)	995
	協力隊派遣 (人)	30(新規)+91(継続)	707
	機材供与 (100万円)	227	3,962
	単独機材供与 (100万円)	22.83	588.47
	開発調査 (件)	0	19
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	7

わが国の対ザンビアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	29.86
技術協力	22.66
政府貸付等	-6.52

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
自動車整備指導用機材	一式	8,755	保健省中央自動車整備工場	小規模単独機材	専門家派遣 協力隊派遣

### 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
南部州給水計画	エネルギー水 資源省	日本テクノ(株)	96	7.02	97.2.19	96.5(事) 96.8(本) 96.11(報)	
<p>ザンビアの南部州は旱魃の被害を受けやすく、給水率も28%ときわめて低いことから、同地域の給水事情を改善するため、深井戸220本を建設するのに必要な資機材などを購入する。</p>							
ルサカ市道路網整備計画	地方自治住宅 省	日本技術開発 (株) 日本工営(株)	96	14.04	96.7.16		
<p>ザンビアの首都ルサカ市では、長年市内道路の抜本的改修が行われず、雨期には多数の陥没ができるなど、幹線道路でも乗用車の通行に支障を来していることから、道路の改修工事を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ザンビア大学獣医部技術 協力計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 92.7.22~97.7.21	91	事前調査	95年度までの 累 計		34	18	143,964
	92	実施協議					
	92	計画打合せ	96年度	新規	6	2	46,109
	94	巡回指導		継続	7	1	
	95	巡回指導					
	96	終了時評価					

〈要請背景〉

ザンビアは約320万頭のウシを保有する牧畜国であるが、家畜疾病などのため生産性が低く、畜産物を輸入している。また、獣医師の数が極端に少なく、家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア政府は、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について1982年にわが国に対し、無償資金協力および技術協力を要請してきた。その後、7年半の協力により、おおむね当初の目標である、獣医師養成を行う獣医学部教育制度確立の達成にめどがついた。

一方、学部教育体制はほぼ確立されたものの、教員の大半は非ザンビア人であるため、同国政府はザンビア人みずからの手で教官育成ができる大学教育に関するフェーズⅡの協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ザンビア人のアカデミック・スタッフ育成のため、獣医学研究と普及活動を強化しつつ、大学院教育プログラムを確立することを目的とする。また、すでに確立されている学部教育プログラムを維持・強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) 学部卒業後教育プログラムの開発、コースの確立および講義 (2) 卒業後技術補完研修プログラムの開発および講義 (3) 獣医学研究活動 (4) 学部教育プログラムの維持・強化 (5) 獣医学普及サービスの強化 (6) センtralサービス (機材保守部門)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
カウंगा地区農村開発計 画			87	5.30			96.9 (F/U) 97.2 (F/U)
1987年度にわが国が無償資金協力を行ったカウंगा地区農村開発計画における施設・機材の管理状況を調査し、今後必要なフォローアップ内容を確認する。							
カナカントパ農村開発計 画			91 92	5.94 6.80			97.2 (F/U)
(1) 本体：ザンビアの雇用の確保、農業生産性の向上などを目的としたカナカントパ地区への入植計画に対し、インフラ整備、施設建設などについて協力を行う。(2) フォローアップ協力：フォローアップ調査により、プロジェクトの現状、および調達機材・建設施設の現状を確認し、今後の施設活用のためのフォローアップ協力の必要性およびその具体的内容を検討した。							

メケラ養殖試験場拡充計画	農業食糧水産省	システム科学 コンサルタン ツ(株)	96	5.30	96.12.10	96.6 (報)	
<p>内水面漁業の生産量が頭打ち状態にあり、養殖生産量の拡大による水産物需要に応える必要性が高まっていることから、ザンビア最大規模のメケラ養殖場を拡充し、同国の養殖業の中心的役割を果たす拠点とする。</p>							
食糧増産援助	農業食糧水産省	(財)日本国際協力システム	96	8.00	97.3.25		96.7 (実)
<p>ザンビアでは、8%の大規模商業農家および17%の中規模商業農家ならびに75%の小規模農家のうち、主要食糧のトウモロコシの7割は小規模農家によって生産されている。小規模農家のほとんどは天水に依存しており、旱魃の被害を受けやすい。また、自家消費的に生産されるソルガム、ミレットなどの雑穀は小規模農家により生産されているが、これらは旱魃に強く、ザンビア政府はトウモロコシとあわせて「食糧増産計画」に組み入れ奨励している。本件は、上記食糧増産計画を推進するため農業資機材の調達を図るものである。</p>							
モンク地域農村開発計画	農業食糧水産省	(財)日本国際協力システム 太陽コンサル タンツ(株)	96	8.30	97.2.6	96.6 (事) 96.9 (本) 96.11 (報)	
<p>古くから農業に依存しているモンク地域では、食糧の自給達成が困難な状況にあることから、小規模農家の農業生産の増大と生活水準の向上を図るため、農業および農村基盤の整備を行う。</p>							

## ● 人的資源分野 ●

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
家庭教育実習用機材	一式	4,042	教育省ルウィング中等学校	WID 関連 特別機材	協力隊派遣
皮革加工技術向上用機材	一式	6,386	大統領府国家開発計画委員会マザブカ皮革工芸訓練所	WID 関連 特別機材	協力隊派遣
裁縫技術向上用機材	一式	3,651	大統領府国家開発計画委員会ルクル離学者職業訓練所	WID 関連 特別機材	協力隊派遣